

平成30年度

常陸大宮市上水道事業会計  
決算審査意見書

常陸大宮市監査委員



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 決算書類

- ア 平成30年度常陸大宮市上水道事業決算報告書
- イ 平成30年度常陸大宮市上水道事業損益計算書
- ウ 平成30年度常陸大宮市上水道事業剰余金計算書
- エ 平成30年度常陸大宮市上水道事業剰余金処分計算書
- オ 平成30年度常陸大宮市上水道事業貸借対照表

#### (2) 決算附属書類

- ア 平成30年度常陸大宮市上水道事業報告書
- イ 平成30年度常陸大宮市上水道事業キャッシュ・フロー計算書
- ウ 平成30年度常陸大宮市上水道事業収益費用明細書
- エ 平成30年度常陸大宮市上水道事業固定資産明細書
- オ 平成30年度常陸大宮市上水道事業企業債明細書

### 2 審査の期日

令和元年6月27日

### 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された地方公営企業法第30条第1項の規定に基づく決算書及び同法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類が、上水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、証書類その他の会計書類等と照合するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、本事業が地方公営企業法第3条に規定する経済性の発揮及び公共の福祉増進の趣旨に則って運営されているかなどを主眼として審査した。

### 4 審査の執行者

監査委員 自見 友一  
監査委員 飛田 啓一  
監査委員 高村 和郎

## 第2 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度常陸大宮市上水道事業会計決算及び証書類その他の関係書類を審査したところ、収支ともに正確で、かつ、規定に违背した点はなく、その計算は帳簿及び証書類に照合し正確であると認めた。また、決算書類は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 1 事業経営について

当年度の経営状況を見ると、当年度純利益は、前年度比 9.53%減の 106,041,647 円となっている。経常収益は、前年度比 3.28%減の 1,296,592,784 円、経常費用は、前年度比 2.64%減の 1,190,087,392 円となったことから、経常利益 106,505,392 円を計上し、経常収支比率は前年度より 0.7 ポイント減の 108.94%となった。

経常収益が減となった主な理由は、営業収益については給水収益やその他の営業収益の減により前年度比 1.76% (18,527,841 円) の減、営業外収益については他会計補助金の減により前年度比 8.95% (25,537,696 円) の減となったためである。

経常費用が減となった主な理由は、営業費用については原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費の減により前年度比 2.38% (27,591,613 円) の減、営業外費用については支払利息及び企業債取扱諸費の減により前年度比 7.27% (4,686,425 円) の減となったためである。

当年度決算は、経常利益を計上したものの、本来の事業である営業収支については、営業費用の減少とともに、営業収益も減少したことにより、営業損失 93,649,934 円 (前年度 102,713,706 円) を計上し、前年度比 8.82% (9,063,772 円) の減となった。

他方、主な施設整備の状況を見ると、取水・浄水・配水施設費に 181,850,400 円、配水管布設費に 287,409,600 円、これらの建設改良に伴う設計委託料等に 41,245,200 円を老朽化傾向にある水道施設の更新や、市道改良及び下水道工事に伴う配水管布設替等のために積極的に投資している。

本市の上水道事業は、簡易水道事業を統合し、3 か年が経過したところであるが、平成 30 年度はやや改善したものの、毎年度営業損失を計上している。

また、今後も老朽化する施設の更新や長寿命化、耐震化など多額の資金を必要とする課題が多く残るほか、人口減少などにより水道料金の収入増加による収益の伸びは期待できないなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思料される。

しかしながら、その事業は、受益者負担、独立採算の原則に基づき運営するものであり、効率的な事業運営や設備更新等の諸課題に適切に対応するなど、健全経営に向けた取組をより一層推進することが求められている。

上水道事業は、市民生活や経済産業に必要不可欠なライフラインであり、安心安全な水道水を安定して供給していくことが重要であることから、引き続き、「常陸大宮市水道事業経営戦略」に沿って経営基盤の強化に取り組むとともに、厚生労働省が示す新水道ビジョンに基づき、令和 2 年度に策定を予定している「常陸大宮市水道事業経営計画 (仮称)」において、長期的な視点に立った持続可能な事業経営の推進を期待したい。

## 2 個別課題について

### (1) 有収率について

年間総配水量は、前年度比 4.36% (295,767 m<sup>3</sup>) 増の 7,072,271 m<sup>3</sup>で、有収水量は、前年度比 1.02% (45,225 m<sup>3</sup>) 減の 4,400,908 m<sup>3</sup>となり、有収率は 62.23%で前年度比 3.38 ポイント下降している。

有収率は、漏水等による無効水量の増加や簡易水道事業の統合などにより、平成 28 年度に 70%を切り、その数値は年々低下しており、類似団体平均と比較しても低い数値である。また、供給単価（販売単価）220.45 円が給水原価（製造原価）227.53 円を下回り、回収率は 96.88%となっているが、主な要因は、有収率の低下、すなわち年間総有収水量の減少である。簡易水道事業の統合ということを考慮しても、有収率の低下は企業経営としては憂える状況である。

「常陸大宮市水道事業経営戦略」の「第 5 章 投資・財政計画」においては、「有収率の向上を最重要課題とし、平成 38 年度目標設定数値で有収率 80%、毎年の管路更新率を 1%にすることを目標とし、事業費を平準化して取り組む。」と目標を掲げている。平成 30 年度は、管路更新率 1.05%となり目標を達成した。この数値は、全国平均 0.69% (H29) を大きく上回る数値であり、有収率の改善に向けた努力が認められる。

令和元年度以降も管路更新率 1%以上を継続するとともに、漏水箇所の調査・分析に力を注ぎ、有収率の低下傾向に歯止めをかけ、さらにその回復を図ることに努められたい。

### (2) 水道料金の未収金について

水道料金の未納者に対しては、早期の納付相談や給水停止等を含めた積極的な滞納整理対策が実施されており、現年度分の収納率は毎年度 98%を上回っている。また、過年度分の回収や、死亡等の理由により、回収が困難となった一部の未収金について不納欠損処理が行われた結果、未収金額は減少している。

利用者負担の公平性確保や経営健全化の観点からも未収金対策は重要であり、引き続き、徴収業務委託先の「常陸大宮市水道お客さまセンター」と連携の下、新たな未収金の発生防止と過年度分未収金の早期回収に努められたい。

### (3) その他

#### ア 一般会計の補助金について

本市の上水道事業は、簡易水道事業を統合した平成 28 年度以降、一般会計からの補助金収入を計上しており、平成 30 年度の補助金収入 253,068,000 円のうち、総務省の繰出基準に基づいた補助金は 142,569,000 円、基準外の補助金は 110,499,000 円である。公営企業会計の原則である独立採算制の実現のためには、繰出基準外の補助金を縮減するような経営努力が必要と思料されるので、改善に努められたい。

#### イ 自主財源の確保について

財産運用について、自治体が発行する市場公募債等の有価証券を活用して自主財源の確保を図っている。資金の適切かつ効率的な運用により、今後も継続して収益の確保に努められたい。

### 第3 経営の概要

#### 1 事業の概要

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
				増 減	比較(%)
給水区域内人口 (人)	41,637	40,994	40,227	△ 767	98.1
年度末給水人口 (人)	40,959	40,442	39,655	△ 787	98.1
年度末給水件数 (件)	17,586	17,622	17,595	△ 27	99.8
区域内普及率 (%)	98.37	98.65	98.57	△ 0.08ポイント	
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	6,660,061	6,776,504	7,072,271	295,767	104.4
有収水量 (m <sup>3</sup> )	4,497,060	4,446,133	4,400,908	△ 45,225	99.0
有収率 (%)	67.52	65.61	62.23	△ 3.38ポイント	
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	21,587	23,103	24,168	1,065	104.6
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	18,247	18,566	19,376	810	104.4
1人1日平均給水量 (ℓ)	445	459	489	30	106.5
負荷率 (%)	84.5	80.4	80.2	△ 0.2ポイント	
施設利用率 (%)	74.7	76.0	79.3	3.3ポイント	
最大稼働率 (%)	88.3	94.5	98.9	4.4ポイント	

(注) 区域内普及率=年度末給水人口÷給水区域内人口×100

有収率=有収水量÷年間総配水量×100

1人1日平均配水量=年間総配水量÷年間供給日数÷供給人口

負荷率=1日平均配水量÷1日最大配水量×100

施設利用率=1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率=1日最大配水量÷1日配水能力×100

当年度の業務実績を見ると、平成31年3月31日現在の給水人口は39,655人となり、給水区域内人口40,227人に対する区域内普及率は前年度比0.08ポイント減の98.57%となっている。

また、年間の総配水量は前年度比295,767m<sup>3</sup>増の7,072,271m<sup>3</sup>、有収水量は前年度比45,225m<sup>3</sup>減の4,400,908m<sup>3</sup>で、無効水量の増により、有収率は前年度比3.38ポイント減の62.23%となっている。

なお、無効水量及び有収率の年度別の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
無効水量 (m <sup>3</sup> )	628,677	649,360	687,023	2,156,743	2,327,436	2,669,813
有収率 (%)	82.08	81.23	80.89	67.52	65.61	62.23

## 2 予算の執行状況（消費税込み）

### （1）収益的収入及び支出

#### 【収益的収入】

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
水道事業収益	1,345,352,000	1,378,739,734	33,387,734	102.5
営業収益	1,111,832,000	1,118,463,739	6,631,739	100.6
営業外収益	233,519,000	259,879,015	26,360,015	111.3
特別利益	1,000	396,980	395,980	39,698.0

収益的収入は、予算額 1,345,352,000 円に対し、決算額 1,378,739,734 円であり、収入率は 102.5%となっている。

なお、収益的収入の決算額を年度別に比較すると、次表のとおりである。

（単位：円，％）

区 分	年 度			対前年度	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減	比 較
水道事業収益	1,428,552,235	1,423,887,498	1,378,739,734	△ 45,147,764	96.8
営業収益	1,129,682,530	1,138,403,048	1,118,463,739	△ 19,939,309	98.2
営業外収益	298,869,705	285,484,450	259,879,015	△ 25,605,435	91.0
特別利益	0	0	396,980	396,980	皆増

#### 【収益的支出】

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	1,285,967,000	1,246,700,269	96.9	2,000,000	37,266,731
営業費用	1,191,867,649	1,163,570,738	97.6	2,000,000	26,296,911
営業外費用	89,198,000	82,228,180	92.2	0	6,969,820
特別損失	901,351	901,351	100.0	0	0
予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000

収益的支出は、予算額 1,285,967,000 円に対し、決算額 1,246,700,269 円であり、執行率は 96.9%となっている。

なお、収益的支出の決算額を年度別に比較すると、次表のとおりである。

（単位：円，％）

区 分	年 度			対前年度	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減	比 較
水道事業費用	1,286,907,159	1,285,405,970	1,246,700,269	△ 38,705,701	97.0
営業費用	1,168,401,420	1,192,047,675	1,163,570,738	△ 28,476,937	97.6
営業外費用	114,614,983	92,210,695	82,228,180	△ 9,982,515	89.2
特別損失	3,890,756	1,147,600	901,351	△ 246,249	78.5
予備費	0	0	0	0	—

## (2) 資本的収入及び支出

### 【資本的収入】

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	414,046,000	383,854,137	△ 30,191,863	92.7
企 業 債	179,300,000	157,700,000	△ 21,600,000	88.0
補 助 金	172,345,000	172,345,000	0	100.0
工 事 負 担 金	62,400,000	53,809,137	△ 8,590,863	86.2
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的収入は、予算額 414,046,000 円に対し、決算額 383,854,137 円であり、収入率は 92.7%となっている。

なお、資本的収入の決算額を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
				増 減	比 較
資 本 的 収 入	157,577,000	345,557,356	383,854,137	38,296,781	111.1
企 業 債	0	157,300,000	157,700,000	400,000	100.3
補 助 金	136,846,000	143,695,000	172,345,000	28,650,000	119.9
工 事 負 担 金	20,731,000	44,556,956	53,809,137	9,252,181	120.8
固定資産売却代金	0	5,400	0	△ 5,400	皆減

### 【資本的支出】

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	937,552,000	824,380,074	87.9	25,000,000	88,171,926
建 設 改 良 費	627,894,736	514,722,810	82.0	25,000,000	88,171,926
企 業 債 償 還 金	309,657,264	309,657,264	100.0	0	0

資本的支出は、予算額 937,552,000 円に対し、決算額 824,380,074 円であり、執行率は 87.9%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 440,525,937 円の補填財源は、次表のとおりである。



【資本的支出の不足額補填内訳表】

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	不足額	補填財源
決算額	383,854,137	824,380,074	440,525,937	当年度分消費税資本的収支調整額 25,091,735 過年度分損益勘定留保資金 415,434,202

なお、資本的支出の決算額を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
				増 減	比 較
資 本 的 支 出	475,380,780	692,548,287	824,380,074	131,831,787	119.0
建設改良費	222,311,560	421,161,140	514,722,810	93,561,670	122.2
企業債償還金	253,069,220	271,387,147	309,657,264	38,270,117	114.1

### 3 経営成績【損益計算書】

#### (1) 総収支比率

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
				増 減	比 較
総 収 益 (a)	1,345,529,917	1,340,658,321	1,296,965,701	Δ 43,692,620	96.7
総 費 用 (b)	1,213,226,055	1,223,452,254	1,190,924,054	Δ 32,528,200	97.3
差引損益 (a) - (b) 【当年度純利益】	132,303,862	117,206,067	106,041,647	Δ 11,164,420	90.5
総 収 支 比 率 (a) / (b)	110.9	109.6	108.9	Δ 0.7	

当年度の経営成績を見ると、総収益は前年度比 3.3% (43,692,620 円) 減の 1,296,965,701 円、総費用は前年度比 2.7% (32,528,200 円) 減の 1,190,924,054 円で、当年度純利益は前年度比 9.5% (11,164,420 円) 減の 106,041,647 円となり、総収支比率は前年度比 0.7 ポイント減の 108.9%となっている。

#### (2) 経常収支比率

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
				増 減	比 較
経 常 収 益 (a)	1,345,529,917	1,340,658,321	1,296,592,784	Δ 44,065,537	96.7
経 常 費 用 (b)	1,209,344,495	1,222,365,430	1,190,087,392	Δ 32,278,038	97.4
差引損益 (a) - (b) 【経常利益】	136,185,422	118,292,891	106,505,392	Δ 11,787,499	90.0
経 常 収 支 比 率 (a) / (b)	111.3	109.7	108.9	Δ 0.8	

(注) 経常収支比率とは、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を示すもので、この数値が 100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表すことになる。

#### (3) 供給単価と給水原価の状況

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供給単価 (a)	219.30	217.64	219.29	220.84	220.45
給水原価 (b)	192.96	188.14	226.90	232.84	227.53
比 較 (a)-(b)	26.34	29.50	Δ 7.61	Δ 12.00	Δ 7.08

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度に対し 39 銭減の 220 円 45 銭で、給水原価は、前年度に対し 5 円 31 銭減の 227 円 53 銭となっている。供給単価から給水原価を差し引いた販売損は 7 円 8 銭となっている。

#### (4) 収益

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
営 業 収 益	1,036,655,028	79.9	1,055,182,869	78.7	△ 18,527,841	98.2
給 水 収 益	970,216,452	74.8	981,913,959	73.2	△ 11,697,507	98.8
受 託 工 事 収 益	11,533,811	0.9	12,701,331	0.9	△ 1,167,520	90.8
そ の 他 の 営 業 収 益	54,904,765	4.2	60,567,579	4.5	△ 5,662,814	90.7
営 業 外 収 益	259,937,756	20.0	285,475,452	21.3	△ 25,537,696	91.1
受取利息及び配当金	741,363	0.1	641,641	0.0	99,722	115.5
他 会 計 補 助 金	80,723,000	6.2	108,016,000	8.1	△ 27,293,000	74.7
長 期 前 受 金 戻 入	177,191,128	13.7	175,314,809	13.1	1,876,319	101.1
雑 収 益	1,282,265	0.1	1,503,002	0.1	△ 220,737	85.3
特 別 利 益	372,917	0.0	0	0.0	372,917	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	372,917	0.0	0	0.0	372,917	皆増
合 計	1,296,965,701	100.0	1,340,658,321	100.0	△ 43,692,620	96.7

##### ア 営業収益

営業収益は 1,036,655,028 円で、前年度比 1.8% (18,527,841 円) の減となっている。この主な要因は、給水収益が前年度比 1.2% (11,697,507 円)、その他の営業収益が前年度比 9.3% (5,662,814 円) の減となったためである。

##### イ 営業外収益

営業外収益は 259,937,756 円で、前年度比 8.9% (25,537,696 円) の減となっている。この主な要因は、長期前受金戻入が前年度比 1.1% (1,876,319 円) の増となったものの、他会計補助金が前年度比 25.3% (27,293,000 円) の減となったためである。

##### ウ 特別利益

特別利益は 372,917 円となっている。この主な要因は、過年度損益修正益が皆増となったためである。

## (5) 費用

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
営 業 費 用	1,130,304,962	94.9	1,157,896,575	94.6	△ 27,591,613	97.6
原水及び浄水費	264,014,328	22.2	273,245,043	22.3	△ 9,230,715	96.6
配水及び給水費	165,618,173	13.9	178,425,630	14.6	△ 12,807,457	92.8
受託工事費	11,540,000	1.0	11,790,000	1.0	△ 250,000	97.9
業務費	54,342,642	4.6	52,703,211	4.3	1,639,431	103.1
総係費	34,145,103	2.9	44,207,786	3.6	△ 10,062,683	77.2
減価償却費	526,544,951	44.2	532,321,688	43.5	△ 5,776,737	98.9
資産減耗費	74,099,765	6.2	65,203,217	5.3	8,896,548	113.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	59,782,430	5.0	64,468,855	5.3	△ 4,686,425	92.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	57,132,325	4.8	61,549,598	5.0	△ 4,417,273	92.8
雑支出	2,650,105	0.2	2,919,257	0.2	△ 269,152	90.8
特 別 損 失	836,662	0.1	1,086,824	0.1	△ 250,162	77.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	836,662	0.1	1,086,824	0.1	△ 250,162	77.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,190,924,054	100.0	1,223,452,254	100.0	△ 32,528,200	97.3

### ア 営業費用

営業費用は 1,130,304,962 円で、前年度比 2.4% (27,591,613 円) の減となっている。この主な要因は、資産減耗費が 13.6% (8,896,548 円) の増となったものの、配水及び給水費が 7.2% (12,807,457 円)、総係費が 22.8% (10,062,683 円) の減となったためである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 59,782,430 円で、前年度比 7.3% (4,686,425 円) の減となっている。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 7.2% (4,417,273 円) の減となったためである。

### ウ 特別損失

特別損失は 836,662 円で、前年度比 23.0% (250,162 円) の減となっている。この主な要因は、過年度損益修正損が減となったためである。

#### 4 財政状況【貸借対照表】

##### (1) 資産

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
固 定 資 産	11,150,708,240	86.2	11,237,461,746	87.3	△ 86,753,506	99.2
有 形 固 定 資 産	11,143,771,497	86.1	11,229,973,309	87.3	△ 86,201,812	99.2
土 地	85,113,757	0.7	82,394,267	0.6	2,719,490	103.3
建 物	81,825,600	0.6	86,017,929	0.7	△ 4,192,329	95.1
構 築 物	9,283,888,352	71.7	9,379,943,057	72.9	△ 96,054,705	99.0
機 械 及 び 装 置	1,671,601,728	12.9	1,657,568,523	12.9	14,033,205	100.8
車 両 及 び 運 搬 具	817,509	0.0	617,509	0.0	200,000	132.4
工 具 器 具 及 び 備 品	5,994,551	0.0	5,732,024	0.0	262,527	104.6
建 設 仮 勘 定	14,530,000	0.1	17,700,000	0.1	△ 3,170,000	82.1
無 形 固 定 資 産	6,936,743	0.1	7,488,437	0.1	△ 551,694	92.6
電 話 加 入 権	583,300	0.0	583,300	0.0	0	100.0
水 利 権	915,014	0.0	1,220,014	0.0	△ 305,000	75.0
施 設 利 用 権	5,438,429	0.0	5,685,123	0.0	△ 246,694	95.7
流 動 資 産	1,789,692,551	13.8	1,633,365,189	12.7	156,327,362	109.6
現 金 及 び 預 金	1,550,176,391	12.0	1,298,911,702	10.1	251,264,689	119.3
未 収 金	24,830,238	0.2	96,635,822	0.8	△ 71,805,584	25.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,300,000	0.0	△ 700,000	0.0	△ 600,000	185.7
有 価 証 券	200,000,000	1.5	200,000,000	1.6	0	100.0
貯 蔵 品	7,975,922	0.1	7,456,465	0.1	519,457	107.0
前 払 金	8,010,000	0.1	31,061,200	0.2	△ 23,051,200	25.8
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,940,400,791	100.0	12,870,826,935	100.0	69,573,856	100.5

##### ア 固定資産

固定資産は11,150,708,240円で、前年度比0.8% (86,753,506円)の減となっている。その主な要因は、建物が前年度比4.9% (4,192,329円)、構築物が前年度比1.0% (96,054,705円)の減となったためである。

##### イ 流動資産

流動資産は1,789,692,551円で、前年度比9.6% (156,327,362円)の増となっている。その主な要因は、未収金が74.3% (71,805,584円)の減となったものの、現金及び預金が前年度比19.3% (251,264,689円)の増となったためである。

## ○未収金の内訳及び前年度比較

(単位：円，%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
				増減	比較
営業未収金	22,597,560	24,714,383	22,884,020	△ 1,830,363	92.6
給水収益未収金 (水道料金)	22,322,040	24,015,570	21,932,020	△ 2,083,550	91.3
給水収益未収金 (水道料金) ※当年度3月分を除く	14,146,750	14,778,700	13,278,960	△ 1,499,740	89.9
給水収益以外未収金 (受託工事収益等)	275,520	698,813	952,000	253,187	136.2
営業外未収金 (雑収益等)	25,855	33,554,171	1,532	△ 33,552,639	0.0
その他未収金 (工事負担金等)	0	38,367,268	1,944,686	△ 36,422,582	5.1
合計	22,623,415	96,635,822	24,830,238	△ 71,805,584	25.7

営業未収金は 22,884,020 円で、前年度比 7.4% (1,830,363 円) の減、営業外未収金 (雑収益等) は 1,532 円で、前年度比 33,552,639 円の減、その他未収金 (工事負担金等) は 1,944,686 円で、36,422,582 円の減となっている。

なお、水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

年度 区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
調定額	1,070,966,372	1,082,669,060	△ 11,702,688	98.9
うち現年度課税分 a	1,047,833,792	1,060,467,000	△ 12,633,208	98.8
うち滞納繰越分 b	23,132,580	22,202,060	930,520	104.2
収入済額	1,049,034,352	1,058,653,490	△ 9,619,138	99.1
うち現年度課税分 c	1,033,483,902	1,044,587,000	△ 11,103,098	98.9
うち滞納繰越分 d	15,550,450	14,066,490	1,483,960	110.5
不納欠損額	1,041,180	112,640	928,540	924.3
収入未済額	21,932,020	24,015,570	△ 2,083,550	91.3
うち現年度課税分	14,349,890	15,880,000	△ 1,530,110	90.4
うち滞納繰越分	7,582,130	8,135,570	△ 553,440	93.2
収納率 (対調定)	現年度分 c/a	98.6	98.5	0.1
	過年度分 d/b	67.2	63.4	3.8

## ○貯蔵品

貯蔵品の在庫について、台帳に基づき審査した結果、在庫高及び保管状況とも適正であった。

なお、平成 30 年度末における貯蔵品の在庫高は 7,975,922 円で、前年度比 7.0% (519,457 円) の増となっている。

## (2) 負債・資本

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
負 債	7,197,894,382	55.6	7,234,362,173	56.2	△ 36,467,791	99.5
固 定 負 債	3,278,054,803	25.3	3,435,693,188	26.7	△ 157,638,385	95.4
企 業 債	3,278,054,803	25.3	3,435,693,188	26.7	△ 157,638,385	95.4
修 繕 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 負 債	600,342,294	4.6	553,011,937	4.3	47,330,357	108.6
企 業 債	315,338,384	2.4	309,657,263	2.4	5,681,121	101.8
未 払 金	242,909,690	1.9	195,035,514	1.5	47,874,176	124.5
前 受 金	366,910	0.0	653,730	0.0	△ 286,820	56.1
引 当 金	8,214,000	0.1	9,872,000	0.1	△ 1,658,000	83.2
そ の 他 流 動 負 債	33,513,310	0.3	37,793,430	0.3	△ 4,280,120	88.7
繰 延 収 益	3,319,497,285	25.7	3,245,657,048	25.2	73,840,237	102.3
長 期 前 受 金	6,798,223,064	52.5	6,622,483,526	51.5	175,739,538	102.7
受 贈 財 産 評 価 額	186,253,339	1.4	149,183,339	1.2	37,070,000	124.8
工 事 負 担 金	2,657,717,694	20.5	2,637,469,592	20.5	20,248,102	100.8
補 助 金	3,954,252,031	30.6	3,835,830,595	29.8	118,421,436	103.1
長期前受金収益化累計額	△ 3,478,725,779	△ 26.9	△ 3,376,826,478	△ 26.2	△ 101,899,301	△ 103.0
受 贈 財 産 評 価 額	△ 86,907,868	△ 0.7	△ 82,438,370	△ 0.6	△ 4,469,498	△ 105.4
工 事 負 担 金	△ 1,296,826,785	△ 10.0	△ 1,252,190,148	△ 9.7	△ 44,636,637	△ 103.6
補 助 金	△ 2,094,991,126	△ 16.2	△ 2,042,197,960	△ 15.9	△ 52,793,166	△ 102.6
資 本	5,742,506,409	44.4	5,636,464,762	43.8	106,041,647	101.9
資 本 金	5,388,749,572	41.6	5,271,543,505	41.0	117,206,067	102.2
自 己 資 本 金	5,388,749,572	41.6	5,271,543,505	41.0	117,206,067	102.2
固 有 資 本 金	2,086,494,908	16.1	2,086,494,908	16.2	0	100.0
出 資 金	677,504,000	5.2	677,504,000	5.3	0	100.0
組 入 資 本 金	2,624,750,664	20.3	2,507,544,597	19.5	117,206,067	104.7
剰 余 金	353,756,837	2.7	364,921,257	2.8	△ 11,164,420	96.9
資 本 剰 余 金	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	346,041,647	2.7	357,206,067	2.8	△ 11,164,420	96.9
減 債 積 立 金	20,000,000	0.2	20,000,000	0.2	0	100.0
利 益 積 立 金	50,000,000	0.4	50,000,000	0.4	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	170,000,000	1.3	170,000,000	1.3	0	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	106,041,647	0.8	117,206,067	0.9	△ 11,164,420	90.5
合 計	12,940,400,791	100.0	12,870,826,935	100.0	69,573,856	100.5

## ア 負債

負債は7,197,894,382円で、前年度比0.5% (36,467,791円)の減となっている。その主な要因は、固定負債(企業債)が前年度比4.6% (157,638,385円)の減となったためである。

## イ 資本

資本は5,742,506,409円で、前年度比1.9% (106,041,647円)の増となっている。その主な要因は、自己資本金が前年度比2.2% (117,206,067円)の増となったためである。

## ○企業債の借入総額と償還額の状況

(単位:円)

借入先	年度当初残高	当年度増加額	当年度償還額	年度末残高
財務省	2,385,432,924	157,700,000	218,971,066	2,324,161,858
地方公共団体金融機構	1,337,067,527	0	75,146,198	1,261,921,329
常陽銀行	14,620,000	0	7,310,000	7,310,000
筑波銀行	8,230,000	0	8,230,000	0
合計	3,745,350,451	157,700,000	309,657,264	3,593,393,187